

## 経済成長力全国 41 位

3月4日の静岡新聞朝刊に面白い記事が掲載されていた。坂本光司法政大学院教授の「時評」がそれである。見出しが「望まれる県民の奮起」で、小見出しは「深刻な経済活力低下」。記事の内容は21の指標から47都道府県の過去5年間の経済成長力をランキング化した結果の紹介だ。それによると、最も成長率が高かったのは福岡、以下熊本、長崎、沖縄、滋賀、宮崎、鹿児島となっている。逆に最下位は原発事故の影響が依然として影を落としている福島、次いで秋田、奈良、青森、山形と続いている。

そこで本県だが、何と山梨と並んで41位という結果だという。坂本氏も「本県の41位は衝撃的」と驚く一方で、各種の指標を見ればこの結果も「納得せざるを得ない」と述べている。その一例として「過去5年間の人口増加率」16位、「過去5年間の転出超過人口数」42位、「過去3年間の開業率」30位、「過去5年間の農業産出額増加率」46位、「過去5年間の小売商業販売額増加率」40位、「過去5年間の製造品出荷額等増加率」35位、「過去5年間の地方税増加率」43位を挙げている。

坂本氏は「とにかく、ぬるま湯に浸かっているとされる本県民のなお一層の奮起が望まれる」と記事を結んでいるが、その前に同氏が都道府県の活力格差は「大都市圏と地方圏といったロケーションの違いや、人口規模あるいは経済規模の違いではなく、あえて言えば、都道府県のこの間の県土づくり政策や、その要である魅力的な雇用の場を提供してくれる企業の問題が大きい」と指摘している。

まさにその通りだと思う。県政であれ企業であれ、運営・経営の方向を決めるのはトップである。とくに経済の先行きの見通しが判然としない現状におけるトップは、海図なき航海に乗り出すキャプテンと同じだ。その経営判断、運営判断が間違っているとたちまち座礁してしまう。

静岡県は「豊かで、暮らしやすい地方のモデル県」と言われて久しい。しか坂本氏の分析結果を見ると、その蓄えをこの5年間でかなり食い潰しているのではないかと危惧する。この蓄えが底を突かぬ前に活性化の手立てを着実に実行することが大切と思う。

静岡県議会議員

天の一